

平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 トシン・グループ株式会社
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務経営企画・経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 光男
 (氏名) 丸山 勝美
 配当支払開始予定日

TEL 03-3356-0371
 平成29年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年5月21日～平成28年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	21,953	△1.7	1,035	△11.0	1,456	△12.4	924	△9.6
28年5月期第2四半期	22,336	△0.9	1,163	7.6	1,663	7.3	1,022	11.3

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 958百万円 (△6.6%) 28年5月期第2四半期 1,025百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	107.17	—
28年5月期第2四半期	115.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第2四半期	41,418	33,556	80.9	3,978.45
28年5月期	42,373	33,614	79.2	3,820.78

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 33,519百万円 28年5月期 33,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	26.00	—	28.00	54.00
29年5月期	—	27.00			
29年5月期(予想)			—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	43,500	△1.2	2,175	4.6	3,025	0.0	1,770	0.5
								201.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

・詳細は、添付資料のP3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期2Q	11,405,400 株	28年5月期	11,405,400 株
29年5月期2Q	2,970,825 株	28年5月期	2,617,225 株
29年5月期2Q	8,628,428 株	28年5月期2Q	8,868,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得などの環境に改善が見られるものの、円高の進展や、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化などにより、企業収益に翳りが見られ不透明な状況で推移しました。日銀のマイナス金利政策の継続、英国のEU離脱問題、米国次期大統領トランプ氏の動向など引続き懸念材料が増している状況であります。

当社グループが関わる電気設備資材卸売業界におきましても、新設住宅着工戸数が緩やかに回復する一方で、LED照明の販売価格下落や太陽光発電市場の冷え込みなどもあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規出店による拠点網の拡大、新規得意先の獲得と既存得意先の深掘りによる実売軒数の増加、当社独自のサービスとサポート体制の強化という基本戦略を徹底してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、219億5千3百万円（前年同期間比1.7%減）となりました。

損益面につきましては、粗利益率は横這いとなり、経費の削減に注力しましたが、営業利益は10億3千5百万円（前年同期間比11.0%減）、経常利益は14億5千6百万円（前年同期間比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2千4百万円（前年同期間比9.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、279億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千万円減少しました。これは主に現金及び預金の21億9千5百万円減少、受取手形及び売掛金の13億8千4百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、134億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、59億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千8百万円減少しました。これは主に買掛金の8億1百万円増加、短期借入金の17億4千万円減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、335億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の6億7千8百万円増加、自己株式の取得による7億6千9百万円の減少によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円減少して、414億1千8百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、183億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億4千9百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億5千6百万円（前年同期間は、12億7千6百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億5千万円、減価償却費1億5千7百万円、たな卸資産の減少額1億6千万円、仕入債務の増加額8億1百万円等の増加の一方、売上債権の増加額13億8千4百万円、法人税等の支払額5億4千7百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、4千8百万円（前年同期間は、1億9千万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純減少額1億4千6百万円、有形固定資産の売却による収入5千2百万円等の増加の一方、営業所建物建築などに伴う、有形固定資産の取得による支出1億6千6百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27億5千4百万円（前年同期間は、16億9千8百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減17億4千万円、自己株式の取得による支出7億6千9百万円、配当金の支払額2億4千5百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月5日の「平成28年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,684,928	18,489,078
受取手形及び売掛金	6,836,531	8,220,692
商品	1,065,573	904,631
繰延税金資産	141,748	141,748
その他	153,014	217,129
貸倒引当金	△6,131	△7,751
流動資産合計	28,875,664	27,965,529
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,133,650	8,091,150
その他(純額)	2,241,339	2,250,507
有形固定資産合計	10,374,990	10,341,658
無形固定資産	584,244	564,425
投資その他の資産	2,538,732	2,546,665
固定資産合計	13,497,967	13,452,748
資産合計	42,373,632	41,418,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,630,839	3,432,316
短期借入金	2,790,000	1,050,000
未払法人税等	570,600	538,887
賞与引当金	221,500	234,700
その他	675,538	684,447
流動負債合計	6,888,478	5,940,351
固定負債		
役員退職慰労引当金	867,025	891,521
退職給付に係る負債	935,209	960,010
その他	68,855	69,830
固定負債合計	1,871,089	1,921,362
負債合計	8,759,568	7,861,714

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	36,809,385	37,488,024
自己株式	△5,695,199	△6,464,888
株主資本合計	33,493,818	33,402,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,245	124,619
退職給付に係る調整累計額	△8,295	△8,238
その他の包括利益累計額合計	83,949	116,381
非支配株主持分	36,296	37,415
純資産合計	33,614,063	33,556,563
負債純資産合計	42,373,632	41,418,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
売上高	22,336,608	21,953,021
売上原価	17,710,717	17,460,068
売上総利益	4,625,891	4,492,952
販売費及び一般管理費	3,462,091	3,457,254
営業利益	1,163,799	1,035,697
営業外収益		
受取利息	19,648	14,585
受取配当金	6,168	5,528
受取会費	384,999	370,632
その他	92,110	31,587
営業外収益合計	502,926	422,334
営業外費用		
支払利息	980	535
貸倒損失	2,162	—
その他	306	811
営業外費用合計	3,449	1,347
経常利益	1,663,276	1,456,685
特別利益		
固定資産売却益	612	470
特別利益合計	612	470
特別損失		
固定資産売却損	992	6,133
固定資産除却損	1,155	789
特別損失合計	2,148	6,923
税金等調整前四半期純利益	1,661,740	1,450,232
法人税等	617,371	524,405
四半期純利益	1,044,368	925,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,921	1,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,022,446	924,707

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
四半期純利益	1,044,368	925,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,017	32,373
退職給付に係る調整額	△9,470	57
その他の包括利益合計	△18,488	32,431
四半期包括利益	1,025,879	958,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,957	957,139
非支配株主に係る四半期包括利益	21,921	1,119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,661,740	1,450,232
減価償却費	150,963	157,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	348	1,545
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,300	13,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,454	24,983
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,426	24,496
受取利息及び受取配当金	△25,816	△20,114
支払利息	980	535
固定資産売却損益(△は益)	379	5,663
売上債権の増減額(△は増加)	△331,639	△1,384,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,817	160,942
仕入債務の増減額(△は減少)	597,033	801,476
その他	△186,240	△50,736
小計	1,899,111	1,185,609
利息及び配当金の受取額	24,012	19,379
利息の支払額	△923	△467
法人税等の支払額	△645,684	△547,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,517	656,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,541	146,615
有形固定資産の取得による支出	△203,977	△166,740
有形固定資産の売却による収入	3,037	52,577
無形固定資産の取得による支出	△1,540	△700
その他	8,320	17,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,619	48,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,380,000	△1,740,000
自己株式の取得による支出	△87,650	△769,167
配当金の支払額	△230,965	△245,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,698,615	△2,754,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△612,717	△2,049,234
現金及び現金同等物の期首残高	18,851,615	20,444,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,238,897	18,394,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。